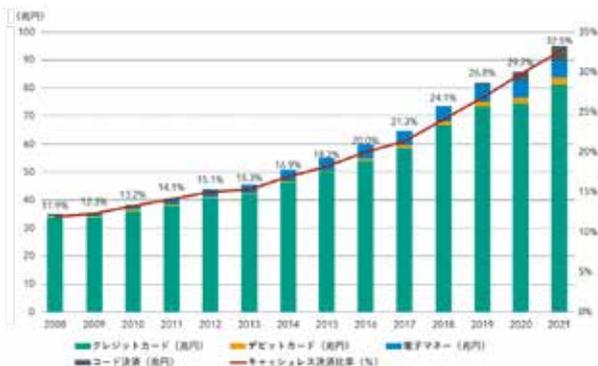


キャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率 (2021年)



世界主要国におけるキャッシュレス決済比率 (2020年)



出典：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2022」

店舗での支払いに現金以外の決済手段を使う人が増えている。日本国内における家計のモノやサービスへの支払いに占めるキャッシュレス決済の比率は、2021年度32.5% (2020年29.8%)と初めて3割を突破した。この内訳として、クレジットカードが85.3%と大半を占め、プリペイド型の電子マネーが6.3%、QRコードやバーコードを読み取るコード決済が5.6%、口座から即時に引き落とされるデビットカードが2.8%となっている。

このように日本国内でキャッシュレス決済の利用が増加したのは、新型コロナウイルス感染対策をはじめ、政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業、マイナポイントといったキャッシュレス化を後押しする施策が実施されたことが大きい。ただ、世界主要国の比較で見ると、韓国93.6%、中国83.0%、オーストラリア67.7%などが続き、日本はまだまだ遅れている状況だ。

この背景として、日本人は現金志向が強く、使い過ぎやセキュリティ面の不安などからキャッシュレス決済の利用率が低い傾向にある。

新型コロナの影響で上昇する日本のキャッシュレス決済比率

先進国の中では下位に位置する日本。さらなる利便性向上が求められている

初の3割超え

【参照】

キャッシュレス社会の進展と対応に向けた課題 (徳島経済研究所 2019/11/14)
<https://www.teri.or.jp/mn/wp-content/uploads/2019/11/2019-103cashless.pdf>
 広がるキャッシュレス (毎日新聞 2022/10/2)
<https://mainichi.jp/articles/20221002/ddm/005/070/087000c>

キャッシュレス・ロードマップ 2022 (一般社団法人キャッシュレス推進協議会 2022/8/3)
<https://paymentsjapan.or.jp/publications/20220803-roadmap2022/>
 QRコード決済の統一規格「JPQR」とは?導入するメリット・デメリットや費用 (STORES Magazin 2022/6/9) <https://officialmag.stores.jp/entry/payment-jpqr>

それでも遅かれ早かれ、世の中のキャッシュレス化は進んでいくと予想される。電車に乗るときはSuicaなどの電子マネーが手放せないように、高速道路利用時にはETCが欠かせないように、財布を持たずに買い物ができるキャッシュレスの「利便性」を消費者がいったん認識したら、もう後戻りできないようになるからだ。これらの動きをさらに加速していくためには、キャッシュレス決済事業者が購買データを活用して収益化を図り、その分決済手数料削減に取り組みことや、アプリをいちいち起動することなく決済ができる機能をスマートフォンに追加するなど、消費者・導入店舗双方の利便性向上を図っていくことが重要だといえる。

キャッシュレス決済に対してネガティブなイメージを持つ人が多いことが挙げられる。サービスの運用に際しては店側が手数料を負担する必要があるため、導入をためらう中小店舗が多いほか、コンビニATM (現金自動預払機) が普及し、現金を手軽に引き出せることもキャッシュレス化が進まない理由の一つとされている。また、海外のキャッシュレス先進国を見てみると、中国ではコード決済、韓国はクレジットカードとデビットカード、スウェーデンはコード決済の「Swish」とデビットカードなど、特定のサービスが絞り込まれたうえで、インフラとして定着していることが共通している。その一方、日本ではサービスや決済手段が乱立し、「キャッシュレスのデパート化」といふべき状況が続いている。それらを改善すべく、総務省主導の下、コード決済の統一規格「JPQR」が2020年に本格始動した。しかし、決済手数料がJPQR経由だと割高だったり、国内コード決済最大のPayPayは自社アプリ経由でないと決済ができなかったりと、参加決済事業者の足並みがそろっておらず、普及は一向に進んでいない。